

会 議 録

会議名 (付属機関等名)	第 22 回川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局 (担当課)	総合政策部 参画協働室		
開催日時	平成 28 年 9 月 13 日(火) 午後 6 時から午後 8 時		
開催場所	川西市役所 7階 大会議室		
出席者	委員	川口委員、藏原委員、佐藤委員、白崎委員、田中委員 中井委員、八田委員、藤井委員、山本委員	
	その他	市民活動センター センター長、運営マネージャー	
	事務局	総合政策部長、参画協働室長、同室主幹、同室主査、同室主事、同室書記	
傍聴の可否	可	傍聴者数	1人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 委員の就任について 3 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 27 年度参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況の検証 (2) その他 4 閉会 		

18 : 00～

1 開会

会長が急用のため、副会長が代理で進行を行った。

2 委員の就任について

コミュニティ協議会連合会から選出の2名の委員のうち、平成27年度をもってコミュニティ会長をお辞めになられた委員の後任として、川西小学校区コミュニティ推進協議会 会長 やまもと たかよし 山本 隆孝 さんが、新しく委員に就任されることになった。

3(1) 平成27年度参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況の検証

○副会長

議事3「平成27年度参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況」について、委員の皆様は事前に資料には目を通していただいていると思うが、事務局から資料について簡単に説明をお願いしたい。

○事務局

- ・公表資料を参照しながら4点を説明
 - ①条例の規定に基づき市民へ公表するためこの資料を作成したこと
 - ②「参画と協働のまちづくり」という言葉の定義
 - ③市は様々な参画と協働の取組をとり入れて事業を推進していること
 - ④参画と協働を進める様々な手法の一つとして、まちづくり出前講座があること

- ・検証用資料を参照しながら2点を説明
 - ①様々な手法のなかで、本日はまちづくり出前講座に絞って検証を行うこと
 - ②検証用資料1～2に基づき、効果的に運用できているか検証すること

○副会長（検証のポイント）

まず、公表用資料には、平成27年度に参画と協働のまちづくりのために取り組まれ

た様々な手法について、取りまとめられている。

まちづくり出前講座は、参画と協働のまちづくり推進条例第11条に規定されている、「その他の措置」として、市民参画の多様な方法のひとつである。市民のみなさんに意見を求めるパブリックコメントや、審議会等の委員を公募するといった制度は、条例第9条、第10条で規定されてる。しかし、パブリックコメントや公募委員に応募される市民は、まちづくりに意識が高い市民である。その前段として、市民のみなさんに、まずは川西市のまちづくりに関心を持ってもらい、理解を深めていただくことが必要である。また、市民のみなさんがすでにお持ちの経験や技術等を講師となって提供することにより、川西市のまちづくりに参画する意識を高めていただく機会とするものである。

この推進会議で、私たちは、川西市の参画と協働を進めていくうえで、まちづくり出前講座が効果的に活用できているかについて検証するわけだが、検証する際のポイントとなることをいくつかあげてみたいと思う。

検証のポイント

- ・ まちづくり出前講座について、市民に広く広報できているか。
- ・ 多くの市民に利用してもらえよう、分かりやすく便利な手続きとなっているか。
- ・ 市民のニーズにあった講座設定を行うよう努めているか。

○委員

検証に入る前に、昨年度の推進会議ではパブリックコメントについて検証を行った。その後、推進会議からの提案を受けて、市として改善等どのように取り組まれたのか。提案がどのように活かされたのかを報告していただきたい。

○事務局

いただいた提案については、全庁に報告をし、パブリックコメントを実施する担当課に対して、市民に見やすい広報や、概要版の作成などの指導はしている。しかし、現時点では、提案を活かしてどのように変わったかをお示しできるまで精査できていない。今後の推進会議においてご報告させていただきたい。

○委員

今年度実施されたパブリックコメントや、住民説明会に参加したが、市民の意見を聞くという点で、職員の意識がまだまだ低いのではないか。また、パブリックコメント実施後のスケジュールについてわかりやすく周知してほしい。

○副会長

参画と協働の視点から、できるだけ多様な市民に関心を持ってもらえるように工夫する必要性について、委員からご指摘いただいた。今後も指摘いただいた点を踏まえながら市民が参画しやすい仕組みづくりを進めていただきたい。

○副会長（グループ討議の提案）

推進会議の開催時間 2 時間という限られた時間の中で、異なる視点で意見をいただくため、前回と同様に 2 つのグループに分かれて審議し、その後、全体でグループの意見を共有して、推進会議としての検証結果をまとめるという方法について提案する。

<各委員 了承>

AB 2 つのグループ分けと各グループのリーダーは副会長が指名する。リーダーには、グループ討議の進行と全体共有のときの発表をお願いしたい。

また、各グループには事務局から 2 名サポートに入る。1 人は、検証用資料に関して委員から質問が出た場合の対応、もう 1 人は、出された意見の内容をホワイトボードに記入する。ホワイトボードは、最後の全体共有のときに活用する。

<副会長からグループ分け、リーダー発表>

A グループ

佐藤委員（リーダー）
山本委員
中井委員
藤井委員

B グループ

田中副会長
川口委員
藏原委員（リーダー）
白崎委員
八田委員

○グループ討議

Aグループ

検証ポイント（3つ）に基づき各委員から発言。そのあと話を膨らます方法をとる。

1. 広報について

- 広報の手法は4つあり、手段としては良いのではないか。
- たくさんメニューがあるため、どれを選んでよいかわからない。
- 講座の存在を知らない人にいかにアピールするかが課題ではないか。
- 様々な要素（季節、対象団体、内容等）をふまえてターゲットを絞ってはどうか。
- 講座を選びやすくするために、「人気ランキング」を設けてアピールしてはどうか。
- 講座のワンカットを撮り、youtube やケーブルテレビ等で発信してはどうか。

2. 手続きについて

- 申し込みの流れ自体はシンプルで良い。
- 市のHPでは、手続き書類がPDFの場合が多い。簡易な申込み・記入のために、word、excel を掲載してほしい。
- 1回あたり10名上の参加、場所取りの段取りなど大変なのではないか。

3. ニーズについて

- 所管でのテーマ設定以前に、市民の声を取り入れてはどうか。
- ニーズそのものは一定ある。あとは、本当に講座が必要な人に、情報が届いていないのではないか。

4. その他

- 「地域にとってタイムリーな内容か」によって講座開催回数の差が生じているのではないか。
- 各所管課から、「参加してほしい（対象）」人をピックアップし、明確化してはどうか。
- 地域のグループと行政をつなぐコーディネーターに働きかけてはどうか
 - 取組例) 団体のリーダー（自治会長、コミュニティ会長等）が間に入り、グループにとって必要な講座受講を促すなど
- ニーズとターゲットを明確にし、アクションに向けたアプローチを行ってはどうか
 - 取組例) 所管の意識改革
 - ① 次の所管につなぐ
 - ・ 高齢者の講座について、長寿・介護保険課から医療助成・年金課につなぐ（庁内横断）
 - ② 人気講座から学ぶ
 - ・ 実施回数の多い講座の人気な理由を分析
 - タイムリー、生活に密着、プレゼン、発表がうまい など
- 川西マイスター養成講座として、位置付けてはどうか。
 - 取組例) レフネック（高齢者大学）のように、講座受講を単位制とし、川西のことなら何でも知っている人を要請する。また、そのマイスターが川西市の魅力を発信する。

Bグループ

まず、検証用資料についての質問等を事務局に確認後、ポイントに基づき各委員が順番に発言。その後意見交換する方法をとる。

- 市が設定しているまちづくり出前講座の目標値とは何か。

事務局：参画と協働のまちづくり推進計画において、参加者 10,000 人を目標値としている。平成 27 年度参加者は、行政編において 7,701 人、市民編 109 人である。

○ 実際に利用している団体はどのような団体か。

事務局：自治会や、老人会、ボランティアグループが多く活用されている。その他有志
10名程度を集めて申請される場合もある。

○ 広報については、公共施設にパンフレットを配架する方法は、施設利用者の個人的に
興味のあるテーマかどうか大きい。

○ 行政編について、83の講座のうち60以上が利用されていない。広報について考え
る前に、ニーズに合った講座設定がされているかを検証すべきである。広報については、
申し込み時点でさらに参加人数を増やしたり、声掛けをするノウハウについて提案する
と、利用者がさらに広がっていくのではないか。

○ 講座を受けたいという思いはあっても、それぞれ忙しい生活を送っている。その中で
テーマ設定や場所の確保など、主催することのハードルは高い。

○ 具体的な使い方がイメージできるようにすると、より身近なものになる。

○ 申し込みを待つだけでなく、行政側から講座を“売り込む”こともできるのではない
か。地域のニーズにあった講座をそれぞれ紹介する。その際に、開催方法や場所の提案
などより手厚い支援をすると、講座を主催することのハードルは下がる。

○ 出前講座という形はとらずに、住民説明会や福祉関係の研修、加茂遺跡に関する講座
など様々な手法がある。これらの一部は地域や団体から直接担当課に相談し、出向いて
もらっている。そういう機会が市民のニーズの把握に活用できるのではないか。

○ 市民には出前講座なのか、そうではないのかは区別しにくい。今回検証している出前
講座に関わらず、様々な主体の市民に参画と協働について意識を高めるという意味では
地域や各種団体との参画手法や協働件数はわかりやすく示すべきである。

○ 実際には難しいかもしれないが、各課が市民に対して、どんな講座をしてほしいかを
聞く機会を作れば、利用者の増加につながるのではないか。

○ 広報のひとつとして、当日の写真等を活用し、講座の成果を積極的に発信していくこ
とができる。

○ 講座の見せ方として、世代別に聞きたいこと、暮らしの中の具体的なお悩み（例えば、
子育て、地域デビュー、食の問題等）に答えるというような見せ方はどうか。市民編と

して、“先輩市民”の話を聞きたいというニーズはあるのではないか。

○副会長（全体共有）

<Aグループリーダーより発表>

<Bグループリーダーより発表>

A Bそれぞれのグループでの検証内容についての、ご質問や、ご意見があればお願いしたい。また、発表を聞いたうえで、さらに追加のご意見があれば、出していきたい。

○委員

市民に対して、どんな講座をしてほしいか聞く機会を作るというのは、実現可能か。

○事務局

Bグループの検証の中で出ていたが、出前講座以外でも市民からの直接のご依頼やご相談に応じて各課対応している場合が多くある。現時点では正確に把握しきれていないが、そのような中から市民ニーズを把握できるものが多い。今後、各課の実情をできるだけ把握し、講座設定にも活かすよう調整していきたい。

○副会長（総括）

広報については、関心のない方にどう訴えるか、ターゲットを絞る、成果を“見える化”してどんな講座かイメージしやすいようにするという点が出た。

手続やニーズに合った講座設定については、参画と協働という視点から考えると、市民と相談しながら決めていくということが重要である。講座は実績なしの講座もあるが、数多くの講座設定があり、市民の選択肢が広く確保されているという点は評価できる。講座設定にあたっては、社会福祉協議会やNPOなども様々な講座を実施している。その現状を把握したうえで、行政としてやるべき講座は何なのかを広い視点で考えることも必要ではないか。

今回検証した内容をどのように活用されたか、事務局は来年の推進会議には報告していただきたい。

3(2) その他

○副会長（次回推進会議の日程調整）

次回の推進会議は、10月下旬～11月上旬に開催したい。議題は、平成25年度に市が策定した「参画と協働のまちづくり推進計画」の進捗状況について審議していただく。資料は、後日、事務局から送付いただく予定だが、日程をいま決めたい。

＜各委員のスケジュールを確認する＞

今回は10月27日（木）午後6時からとする。

＜市民活動センター長より、同センターの「事業概要」の紹介＞

4 閉会